

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

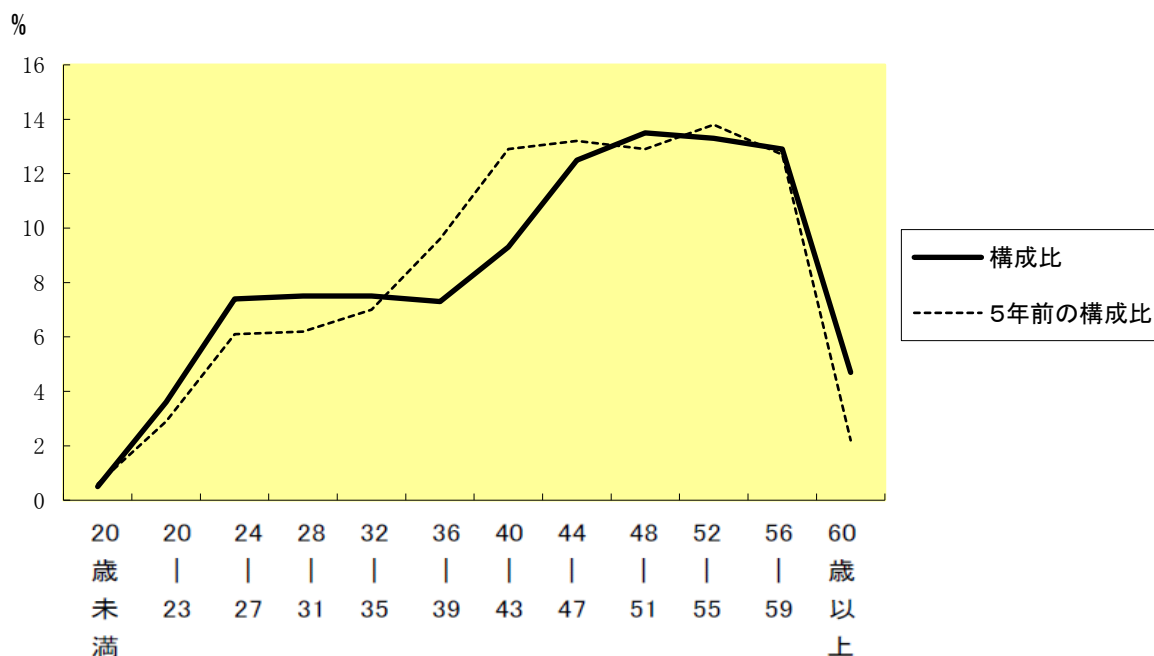
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普通会計部門	議 会	25	25		
	総務企画	735	732	▲ 3	業務体制の見直しなど
	税 務	174	178	4	育休代替職員の配置など
	民 生	466	465	▲ 1	児童相談所体制の強化、育休代替職員の減など
	衛 生	512	510	▲ 2	感染症対応体制の強化、育休代替職員の減など
	労 働	98	94	▲ 4	育休代替職員の減など
	農林水産	1,026	1,022	▲ 4	市町村支援体制の強化、育休代替職員の減など
	商 工	156	154	▲ 2	業務体制の見直しなど
	土 木	601	607	6	市町村支援体制の強化など
	計	3,793	3,787	▲ 6	(参考:人口10万当たり職員数300人)
	教育部門	11,119	11,072	▲ 47	児童生徒数の減少による教員の減員など
	警察部門	2,691	2,681	▲ 10	警察官の欠員など
	小 計	17,603	17,540	▲ 63	(参考:人口10万当たり職員数1,391人)
	公営企業計等部門	病 院	1,244	1,259	15
下 水 道		6	6		
そ の 他		36	33	▲ 3	国民健康保険業務体制の見直しなど
小 計		1,286	1,298	12	
合 計		18,889 [19,928]	18,838 [19,665]	▲ 51 [▲ 263]	(参考:人口10万当たり職員数1,494人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	90人	675人	1,387人	1,420人	1,418人	1,378人	1,744人	2,362人	2,551人	2,503人	2,429人	881人	18,838人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,816	3,838	3,830	3,783	3,793	3,787	▲ 29 (▲ 0.8%)
教育	11,750	11,618	11,452	11,278	11,119	11,072	▲ 678 (▲ 5.8%)
警察	2,678	2,676	2,681	2,694	2,691	2,681	3 (0.1%)
消防							
普通会計計	18,244	18,132	17,963	17,755	17,603	17,540	▲ 704 (▲ 3.9%)
公営企業等会計計	1,172	1,212	1,246	1,246	1,286	1,298	126 (10.8%)
総合計	19,416	19,344	19,209	19,001	18,889	18,838	▲ 578 (▲ 3.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にとっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。